

令和5年度

事業報告書



学校法人 興誠学園

I 法人の概要

興誠学園は昭和8年の創設以来90年余にわたって、「誠の精神」のもと、地域社会、国際社会に貢献できる人材の育成に努めてきた。この間、高等学校、短期大学、平成16年に開学した浜松学院大学を合わせた卒業生は四万人を超え、浜松地域を中心に、政界、財界、官界、教育界と各方面で活躍をしている。

今後も、地域に根ざした総合学園として、歴史と伝統を踏まえながら、「誠心誠意」の精神と行動規範を持ち、地域貢献、国際貢献のできる知識、能力を持った人材を「育てる」ことを使命とし、教育研究体制の充実に努めていく。

(1) 基本情報

学校法人 興誠学園

住所 〒430-0907 静岡県浜松市中央区高林一丁目17番2号

電話番号 053-473-6110 FAX 053-473-0081

ホームページ <https://www.hamagaku.ac.jp/kosei/>

(2) 建学の精神

創立者廿日出厩先生の志は「誠の精神」です。その趣旨「誠を興し、誠に行動し、誠を普くする」こと、すなわち誠による徳の教育です。現代社会が求める「有徳の人」をめざす人間教育です。

(3) 学校法人の沿革

昭和 8年11月	財団法人興誠商業学校設立認可 興誠商業学校 開校
昭和19年 2月	法人を財団法人興誠会に改組、興誠航空工業学校に改称
昭和23年 4月	新学制施行により興誠高等学校と改称、興誠中学校を併設
昭和25年12月	私立学校法制定により学校法人興誠学園に改組
昭和26年 4月	浜松短期大学 開学
昭和27年 4月	興誠商業高等学校と改称
昭和27年 7月	浜松商科短期大学と改称
昭和42年 4月	浜松短期大学に改称、幼児教育科第一部、第二部を開設
昭和48年 4月	興誠高等学校に改称、浜松短期大学附属住吉幼稚園 開園
昭和61年 4月	浜松短期大学に英語科を開設
平成 7年 4月	興誠高等学校普通科を男女共学に
平成16年 4月	浜松学院大学(現代コミュニケーション学部)開学、 興誠中学校を開校、浜松学院大学短期大学部に改称、 浜松学院大学附属幼稚園に改称
平成19年 4月	浜松学院大学に子どもコミュニケーション学科を開設
平成21年 4月	浜松学院大学に地域共創学科を開設
平成23年 4月	浜松学院高等学校、浜松学院中学校に改称 浜松学院大学附属愛野こども園 開園

(4) 設置する学校・学部・学科 (2023年5月1日現在)

設置する学校	開設年月	学部・課程	学科・専攻等	備考
浜松学院大学	2004年4月 (平成16年4月)	現代コミュニケーション学部	地域共創学科 子どもコミュニケーション学科	
浜松学院大学 短期大学部	1951年2月 (昭和26年2月)	幼児教育科		
浜松学院高等学校	1933年11月 (昭和8年11月)	普通科		
浜松学院中学校	2004年4月 (平成16年4月)			
浜松学院大学 付属幼稚園	1973年1月 (昭和48年1月)			
浜松学院大学 付属愛野こども園	2011年3月 (平成23年3月)			

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況 (2023年5月1日現在)

浜松学院大学

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
現代コミュニケーション学部	地域共創学科	70	250	236	94.4%
	子どもコミュニケーション学科	70	370	210	56.8%

浜松学院大学短期大学部

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
短期大学部	幼児教育科	140	280	241	86.1%

浜松学院高等学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	普通科	280	840	717	85.4%

浜松学院中学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		40	120	53	44.2%

浜松学院大学付属幼稚園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		100	260	210	80.8%

浜松学院大学付属愛野こども園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	1号	30	90	81	90.0%
	2号・3号	90	90	102	113.3%

(6) 役員の状況(2023年5月1日現在)

① 定数及び任期

理事 定数6人以上12人以内 実数12人 任期2年(1号理事を除く)

監事 定数2人以上 3人以内 実数 3人 任期2年

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 理事	俵 山 初 雄	常 勤	令和3年7月 理事就任 令和4年7月 理事長就任
副理事長 理事	梅 藤 久 人	常 勤	令和2年7月 理事就任 法人本部事務局長
理 事	今 井 昌 彦	常 勤	令和2年4月 理事就任 浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部学長
理 事	加 藤 洋 一	常 勤	令和3年4月 理事就任 浜松学院高等学校校長
理 事	伊 藤 安 男	非常勤	平成26年7月 理事就任
理 事	小 名 木 秀 雄	非常勤	平成30年7月 理事就任
理 事	磯 部 啓 志	非常勤	令和2年7月 理事就任
理 事	松 本 茂	非常勤	令和2年7月 理事就任
理 事	安 形 秀 幸	非常勤	令和2年7月 理事就任
理 事	湯 口 哲 世	非常勤	令和4年11月 理事就任
理 事	山 崎 亜 佐 美	常 勤	平成30年7月 理事就任 浜松学院大学附属幼稚園園長
理 事	芳 賀 亜 希 子	常 勤	令和5年4月 理事就任 浜松学院大学短期大学部部長
監 事	川 口 保 之	非常勤	令和4年7月 監事就任
監 事	水 野 等	非常勤	平成28年7月 監事就任

② 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況 [責任限定契約書]

学校法人興誠学園と非業務執行理事及び監事とは、私立学校法第44条の2及び学校法人興誠学園寄附行為第21条の規定に基づき、非業務執行理事等の責任限定に関する基本的事項について「責任限定契約書」を締結しています。

令和3年4月1日から、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。

(7) 評議員の状況（2023年5月1日現在）

① 定数及び任期

定数30人 実数30人 任期2年（1号評議員を除く）

氏名	備考
俵山 初雄	理事
今井 昌彦	理事
加藤 洋一	理事
山崎 亜佐美	理事
芳賀 亜希子	理事
渡部 いづみ	
名和 哲夫	
小粥 洋亮	
鴨藤 有希子	
田代 直子	
榛葉 和弘	
伊藤 安男	理事
岡本 護	
小名木 秀雄	理事
岩崎 弘芳	
石川 誠	
岡本 佳代	
小出 陽一郎	
黒野 大介	
上野 有希	
湯口 哲世	理事
松本 茂	理事
安形 秀幸	理事
磯部 啓志	理事
本間 秀太郎	
寺井 昭敏	
梅藤 久人	理事
藤原 直樹	
神村 明利	
中津川 秀之	

(8) 教職員の概要 (2023年5月1日現在)

浜松学院大学 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
地域共創学科	6	1	5	0	12	39
子どもコミュニケーション学科	8	5	3	1	17	
合 計	14	6	8	1	29	

浜松学院大学短期大学部 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
幼児教育科	7	0	4	2	13	18

浜松学院高等学校 教員数

	専任	兼任	合計
普 通 科	54	16	70

浜松学院中学校 教員数

	専任	兼任	合計
中 学 校	10	1	11

浜松学院付属幼稚園 教員数

	専任	兼任	合計
付属幼稚園	17	7	24

浜松学院付属愛野こども園 教員数

	専任	兼任	合計
愛野こども園	23	10	33

職員数

部 門	専任	兼任	合計
法人本部	10	0	10
浜松学院大学	26	4	30
浜松学院大学短期大学部	12	2	14
浜松学院高等学校	7	1	8
浜松学院大学付属幼稚園	1	1	2
浜松学院大学付属愛野こども園	5	4	9
合 計	61	12	73

(9) 卒業生数及び卒業後の進路状況 (2024年3月卒業)

浜松学院大学

現代コミュニケーション学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
地域共創学科	62	57	0	5
子どもコミュニケーション学科	64	61	0	3
合 計	126	118	0	8

浜松学院大学短期大学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
幼児教育科	106	101	0	5

浜松学院高等学校

卒業生数	大学	短大	専門学校	就職	留学	その他	未定	合計
244	82	18	77	53	0	9	5	244

II 部門別事業の概要

1. 法人本部

【取組方針】

就学適齢の若年人口が減少する中、建学の精神に基づき、厳しい学校間競争を勝ち抜くとともに、質の高い教育活動を将来にわたって継続して行うことができるよう、学園を取り巻く社会経済状況と法人の経営・財務状況を的確に把握するとともに、学園関係者が一丸となって、中長期計画「興誠未来創造計画」の着実な推進に努めた。また、新たな中期計画として、「興誠学園地域共創プラン」を策定し、学園が新たな出発をするための3つの軸として、「地域社会・地域産業連携の軸」「保育者養成の軸」「多文化共生の軸」を掲げ、経営改善に向けて取り組むこととした。

【主な取組と成果】

(1) 次期中・長期計画策定

- ・現「興誠未来創造計画」の実施管理としての点検、評価を行うとともに、2024年度から2028年度の5か年を計画期間とする「興誠学園地域共創プラン」を策定した。

(2) 施設の整備・再配置

- ・高校中学の施設整備について、令和7年2月の体育館建設完了（1期工事）を目指し、業者選定、契約等業務を進めた。令和5年12月から工事を開始しており、予定どおり、令和7年3月に体育館建設は完了予定である。
- ・幼稚園については、施設型給付園への移行手続きを完了し、令和6年度から施設型給付園として運営を行う。
- ・短大2号館及び図書館用地の売却について調整し、現在、解体工事を実施している。（本年度6月には締結している売買契約に基づき、土地を引渡し予定）。

(3) 休暇・休職制度及び手当制度の全面的な見直し

- ・県や他の学校法人と比較し、休暇・休職制度及び手当制度の全面的な見直しを行い、就業規則や給与規程等関係規程を改正した。

(4) 学園内連携強化

- ・高校の生徒増加策の検討に当たり、「多文化共生」をキーワードとして、大学、高校、中学と連携して「多文化共生プロジェクトチーム」を設置して検討を進めた。学園内で一貫性を持った「多文化共生」に係る教育モデルの構築を進めており、令和7年度生徒募集につなげていく。

(5) 学園広報の充実

- ・学園の強みである保育者の養成について競争力を強化するため、幼児教育者、保育者養成機関の広報リーフレットを作成、配布した。
- ・学園情報誌を継続して発行した。この発行に合わせ、体育館建設寄付金趣意書を同封し、学園卒業生に対して協力を依頼した。

(6) 業務の効率化の推進

- ・出退勤時刻把握のため、事務長・グループ長会議をとおしてシステム打刻の習慣づけを呼び掛けた。

(7) 職員研修の充実

- ・全教職員を対象とする学園内研修において、学園の財務状況及び接遇研修を実施した。

(8) 新型コロナウイルス感染防止対策

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類の変更（2類→5類）に合わせ、国・県・市の指導に従って対応を見直した。（インフルエンザと同様の対応）

2. 浜松学院大学

【取組方針】

安定的な大学運営が行えるよう、学生募集活動を積極的に展開し、入学者増を図るとともに、就職力の向上を図り、入口及び出口の強化に取り組む。また、本学が、地域に立脚した高等教育機関であることに鑑み、教育内容や地域連携活動の充実を図る。

【主な取組と成果】

(1) 学生募集活動の積極的な展開

入学者の増を目指し、本学の強みを前面に出した戦略的な広報活動を展開した。また、懸案となっていた学部・学科名の名称変更の届出を行い、令和7年度より変更することとなった。

- ・令和6年度地域共創学科の入学者は前年度比21名減の39名（前年比65%、定員比56%）。
- ・令和6年度子どもコミュニケーション学科の入学者は例年並みの48名（前年比100%、定員比69%）。

(2) 就職力の向上

学生の多様な進路に対応し、卒業後までを見通したキャリア教育のための授業科目群の見直しを行った。

- ・地域共創学科の就職率は100%（卒業生62名、就職希望者57名）。
- ・子どもコミュニケーション学科の就職率は100%（卒業生64名、就職希望者61名）。公立小学校11名（正規採用5名）、特別支援学校10名（正規採用7名）が教員の道へ。幼稚園・保育園など資格を生かした就職が30名。

(3) 教育内容・環境の充実

教育職員免許法施行規則改正対応の他、カリキュラムの見直し等の取組を通じて全学的教育課程の充実を図った。ICT教育環境の整備と充実をはじめとした、学修・研究環境づくりを構築した。

- ・WIFI環境、学内LAN整備
- ・4401教室の改修

(4) 地域連携活動の充実

正課内活動の他、課外活動の活性化を通じて本学知名度の向上を図り、DX社会におけるSTEAM教育に貢献できる幼児教育・保育人材の育成のための検討を行った。

- ・バスケットボール部 インカレベスト24、新人戦ベスト4
- ・スマート保育士育成プログラムの作成

(5) 内部質保証のための自己点検・評価の取組

令和6年度の認証評価受審年度に向けてその準備を遺漏なく進めた。

- ・教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、結果を公表した。
- ・認証評価受審時に求められる基準を全学的に把握し、各部門が組織的に改善に取り組む体制を整えた。
- ・学修成果の点検指標に基づき、点検を行うことで、内部質保証の機能性を高めた。

3. 浜松学院大学短期大学部

【取組方針】

保育者養成の単科短期大学としての信頼・地位を継承・発展させること、学生定員を確保することを最大の目標とする。そのためIR活動（教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、意思決定を支援するための調査研究）をとおして、本学の現状と受験生ニーズを分析した上で広報活動を進めるとともに、さらには自己点検・評価を実施し、必要な教育改革により多くの補助金の獲得を図る。学納金収入増と補助金獲得で健全で発展的な大学経営を行う。

令和6年度から学納金の見直し、入学者選抜制度の改正を実施することから、受験生、地域の高校・教育関係者に対して本学の新制度の十分な理解が得られるように広報活動を進めていく。

【主な取組と成果】

- ① 本学の新しい入学者選抜制度について周知を図るため、開催回数を5回に増加し（8月にも実施）、選抜方法（スカラシップ制度）の変更や学納金についての保護者向け詳細ガイダンスを取り入れるなどオープンキャンパスの見直しを行い、滞りなく実施した。
- ② 新しい入学者選抜制度の普及のため、担当教員が責任を持って高校訪問を行う「専任教員担当高校制」を実施した結果、推薦選抜については例年同様の成果となった。
- ③ 浜松学院高校との学园内高大連携を強化するため年2回の協議会を実施し、選抜制度の確認、入学生の情報交換、選抜結果の報告、本学の入学者選抜制度全体についての意見交換等を実施した。

- ④ 地域の幼児教育・保育者養成機関として、幼稚園・保育所と連携した保育者教育の強化を図るため、浜松市私立幼稚園協会と本学の教育方針について、教育実習生の現状や、卒業生の状況などの意見交換会を実施した。
- ⑤ 現状を分析し、受験生のニーズ等を詳細に分析するための IR 活動として、入学生に対する調査を実施した結果、重要度が高い結果を示した保護者に対する説明、高校訪問の強化等を実施した。
- ⑥ 140 人の入学定員の適正化を検討したが、令和 6 年度への継続検討とした。
- ⑦ ふじのくに地域・大学コンソーシアムのリカレント教育主担当大学として、リカレント教育リレー講座を開催した。
- ⑧ 静岡県私立短大協会の会長校として、本学学生と他学短大学生の交流事業を実施し、地域社会における短期大学の存在価値についてアピールした。
- ⑨ 公務員養成講座の継続実施を行い、その結果、公立幼稚園採用 4 名、公立保育所採用 2 名と、前年度の 2 倍以上の採用増となった。

4. 浜松学院高等学校

【取組方針】

創立 90 年を迎える伝統校として、地域住民、同窓生から信頼と期待を寄せられる学校づくりを目指す。そのためには、私学としての特色、魅力づくりがこれまで以上に必要である。本年度は、今後急速に進む少子化を見据え、中長期的な展望に立ち、①「誠の精神」に基づく人間教育、②「総合的な学習の時間」を軸とした教育内容の改善、③ 生徒募集活動の積極的な展開、④ I C T 機器をはじめとした教育環境の整備、⑤ 新体育館整備事業の推進、⑥ 令和 7 年度に向けた学校改革諸事業の企画と準備を主な柱として学校経営を行った。

【主な取組と成果】

- (1) 「誠の精神」に基づく人間教育
 - ・建学の精神「誠の精神」に基づく行動指針「誠実」「堅実」「着実」を、全 HR 教室に掲示したり各種集会での講話の基調としたりするなど、生徒に対して、学校生活におけるその意識の一層の定着化を図った。同時に私学伝統校の生徒としての誇りの涵養に努めた。
 - ・コロナ禍を経て再認識された学校行事の人間教育に係る意義や重要性に鑑み、文化祭、体育祭、修学旅行などの各種行事並びに生徒会活動（生徒総会、代表協議会、各種委員会活動等）の活性化と充実を図った。
- (2) 「総合的な探究の時間」を軸とした教育内容の改善
 - ・「総合的な探究の時間」の中で、浜松学院大学、短期大学部や地域の教育機関・事業所等との連携を図るとともに、1 年生は S D G s を意識した探究活動の基礎学習、2 年生は探究プログラム「LOCUS」を活用して、現代的な諸課題に対応する資質・能力の育成を図った。
 - ・生徒が所持する端末（iPad）を利用して、I C T を活用した授業展開を進めた。
- (3) 生徒募集活動の積極的な展開
 - ・前年度入学者急減の要因分析を入学生徒アンケートや中学校、私塾訪問等での聞き取りにより実施し、「部活動体験」イベントの新設、特待生制度の改定等の対策を講じた。
 - ・私塾訪問の再開や中学校出前授業の内容精査、また給付型の特待生制度の新設など、新たな手法で入試・広報活動を実施した。
 - ・入試結果は、募集定員 280 人に対して、総受験者数 1322 人（前年度比 264 人増）、入学者数 299 人（前年度比 91 人増）。
- (4) I C T 機器をはじめとした教育環境の整備
 - ・生徒及び教員の一人一台端末（iPad）所持と各教室のプロジェクターやアップル T V 等の設置により I C T 教育環境の整備が進んだ。
 - ・南棟トイレの全室洋式化、屋外トイレの全面改修、清掃活動の一部業者委託により、私学の魅力である綺麗で清潔な学習環境づくりを図った。
- (5) 新体育館整備事業の推進

- ・法人本部との連携のもと本校の新たなシンボルとなるような施設整備計画を進め、令和6年1月から工事が着工、令和7年2月竣工、4月から使用予定。
- (6) 令和7年度に向けた学校改革諸事業の企画立案と準備
- ・「浜松学院興誠高等学校」への校名変更の決定と関係諸準備。
 - ・制服改定決定と関係諸準備。
 - ・令和6年度に完全移行する現教育課程の見直しと必要に応じた改定作業。

5. 浜松学院中学校

【取組方針】

教育目標 「夢を持ち、実現に向け努力する生徒の育成」～マイビジョンの種をまこう～
高等学校の「マイビジョン教育」と連動し、自分の好きなことや得意を見つけさせる。

- 目指す生徒像
 - ・学ぶ意欲と向上心を持つ生徒
 - ・自他のよさを認め合える生徒
 - ・心身ともにたくましい生徒
- 目指す学校像（生徒が通いたくなる学校・保護者が学ばせたい学校）
 - ・自分の好きなこと、得意を見つける学校
 - ・一人一人を理解し、よさや可能性を伸ばす学校
 - ・愛情と信頼を大切にする学校

【主な取組と成果】

- 1 教員の資質・授業力の向上と授業の充実を目指した取組
 - (1) 浜松市教育センター開催の研修
 - ・浜松市教育委員会と教職員研修に関する協定書を締結し、積極的に研修会に参加した。
 - ・研修会参加後の事後報告会を中学校独自で実施し、授業力向上を図った。
 - (2) ICT 機器等を活用し授業の充実を目指す取組
 - ・生徒一人1台のタブレットを活用し、教材活用や授業展開の工夫等に役立てた。教師は黒板機能付きプロジェクターで授業内容を提示し、視覚的な効果を向上させた。
 - 生徒の学校評価アンケート「わかりやすく充実した授業」（4段階 A, B 評価）85.3%
 - (3) TT (Team-Teaching) と少人数指導
 - ・習熟度に差がみられる数学と英語において TT 及び習熟度別授業を実施した。
- 2 英語教育の充実と国際理解教育の推進
 - (1) 英語教育の充実
 - ・外国人教員の活用により、生きた英語で実用的な英語力を身に付けた。また、朝の英会話・週1時間の英会話授業を継続実践した。
 - (2) 英語検定
 - ・令和5年度英検準2級合格者1人、3級3人合格
 - (3) 関係機関との連携
- 3 生徒理解を根底においた生徒指導
 - ・担任の複数制により、生徒の個々の変容を見守り、保護者と情報共有に努めた。
 - ・養護教諭やスクールカウンセラー等と情報交換を行い、積極的な生徒指導を推進した。
- 4 地域社会から学び、地域を「共に創る」
 - ・地域奉仕活動、職場体験を実施し、マイビジョン教育の基礎を培った。
 - ・浜松学院大学付属幼稚園での幼児教育体験
 - ・地域栽培者の指導を受けサツマイモの栽培を行い、収穫後地元スーパーで販売した。
- 5 生徒が主体的に取り組む生徒会活動・部活動
 - (1) 生徒会活動
 - ・生徒会役員を中心にした生徒会活動（対面式、球技大会、ボランティア活動等）

(2) 部活動の主な実績

- ・男子バスケット部：県会長杯ベスト8、県中体連夏季大会3位、県新人大会2位
- ・女子バスケット部：県会長杯ベスト8、県中体連夏季大会ベスト8、県新人大会2位
- ・柔道部男子個人戦：県大会2位、東海大会出場
- ・剣道部男子個人戦：県大会出場

6. 浜松学院大学付属幼稚園

【取組方針】

令和5年度は、コロナ感染拡大開始年の出生児が年少入園時期を迎えた年次だったこともあり、園児確保が難しかった。将来的にも園児確保は厳しい状況が継続することを鑑み、より安定した収入確保のための運営方法を、法人本部の主導のもと検討し、経営改善に向けて、子ども・子育て支援新制度への移行手続きを行った。

また、保護者に、安心して預けられる園として認知されるよう、あらためて園児が安心・安全に過ごすことのできる環境の整備に努めた。将来的な園児確保を考え、2歳児の受け入れを検討、そのための環境整備を行った。

【主な取組と成果】

(1) 令和6年度子ども・子育て支援新制度移行などによる経営改善

- ・令和6年度より施設型給付幼稚園への移行を、法人本部経営企画室主導により浜松市へ申請等を行い令和6年4月1日からの移行確認申請が承認された。
- ・施設型給付幼稚園に合わせた新たなパンフレットを作成し、新規園児獲得のために各所に配布する準備を整えた。
- ・施設設備費（令和6年度入園児）、教育充実費及び教材費（令和6年度在園児全員）を設定し徴収することとした。

(2) 園児確保による経営改善

- ・満3歳児の受け入れ人数を32人から40人に増加させたが、年度末までの最終入園児は22名であった。
- ・2歳児保育開始のため必要なシャワー室を完備した。

(3) 安心・安全な園生活の確保

- ・静岡県補助金を活用し、送迎バス車内安全装置を園バス3台に設置し、園児の安全管理に努めた。
- ・園児管理について、ICT機器を併用するが、そのみに頼りすぎることのないよう、ヒヤリハット事例を共有して教職員の安全管理意識を高めた。

(4) 教職員が力量を発揮し、保育力が向上する環境をつくる

- ・令和6年度からの施設型給付費等に係る処遇改善加算Ⅱ（職員の技能・経験の向上に応じた追加的な賃金改善に要する費用）獲得に向け、教員が計画的に研修を受講した。
- ・各教員が自らの希望に沿った研修や、身につけたい力を考慮した研修を受け、保育力向上を図った。

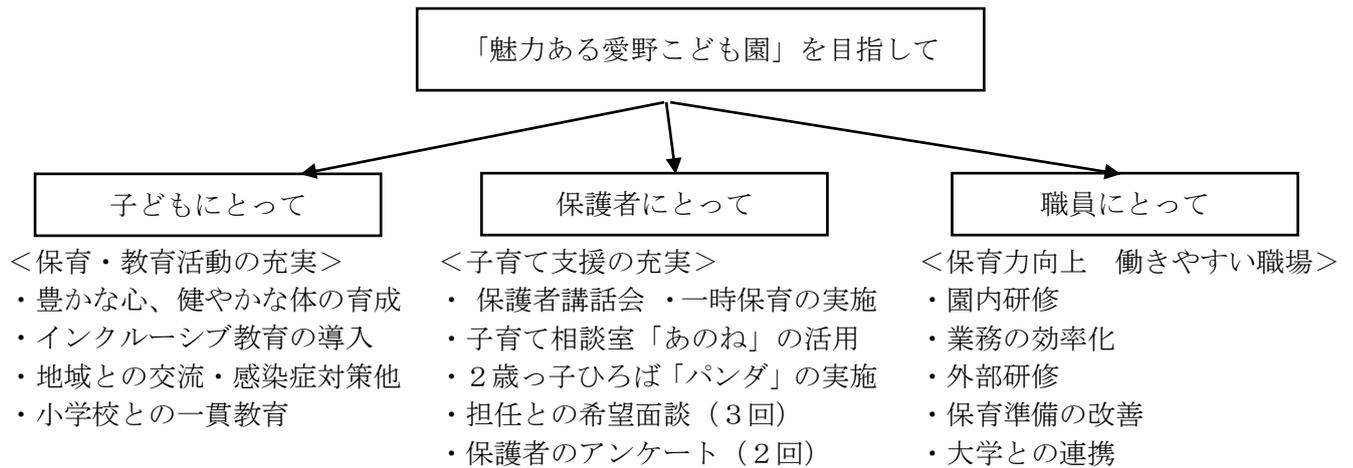
7. 浜松学院大学付属愛野こども園

【取組方針】

将来、多様性に富んだ時代をたくましく生きていくためには、この乳幼児期での経験が大切な基盤であり、「自分で考えて、決めて行動する子」「仲間と一緒に力を合わせることが出来る子」など、非認知能力の育成、子どもの心の芯をしっかりと育てていくことが求められている。

また、母親の就労が増加する中で、延長保育や預かり保育等のニーズも高まってきている。しかし、その反面、親子で過ごす時間の減少から、子どもの情緒面での不安や、生活習慣やコミュニケーション力、規範意識、体力の低下が危惧されている。

こうしたことを背景に、こども園には「より心身共に豊かな子どもの育成」、「保護者支援」に向けて、重要な機能を果たすことが求められており、子どもに軸足をおいた質の高い幼児教育の保障をし、地域・保護者から愛され、職員が働きやすい「魅力ある愛野こども園」を目指した。



【主な取組と成果】

- ① 質の高い教育・保育を保障するために、地域の教育力を活用し、米作り体験などを実施し、地域との連携を一層推進するとともに、袋井市が主催する南の丘学園推進委員会に出席するなど、連携する小学校との接続をスムーズにし、幼児期の学びを小学校につなげた。
今年度も地域の方々の支援を受けて、お米作りや座禅体験などを実施した。また、エコパへのメモリアルロードの花壇に子どもたちの手で花の苗を植え付けたことで、地域と一体化することができ、「愛野こども園」のPRにもつながった。こうした取組をとおして、園の魅力アップに努めることができた。新たな地域資源の発掘については、保護者の協力を得てフランス語に親しむ活動やダンス体験を取り入れてきた。
- ② 保護者への講話会の開催や子育て相談事業など、子育て支援の充実を図るとともに、保護者面談や保育・教育アンケートを充実するなど保護者との連携を強化した。
子育て世代の不安や負担感を軽減するため、子育て相談室「あのね」による相談、学期に一度の担任との面談や土曜日に子育て講話会を開催するなど子育て支援の充実を図ることができた。また、専門の先生による保護者対象の講話会を開催し、子どもとの愛着関係の大切さや心身の発達におけるメディアの影響等について新たに保護者が学べる機会を設け、子育てに活かしてもらおうようにした。
- ③ 保育のスペシャリストを養成する浜松学院大学の付属園として、大学教授による講話、学生との交流、実習の受け入れなど、大学・短期大学部との連携をより強固なものにした。
大学の付属こども園という特徴を、入園説明会や園見学等の機会をとおして、来園者にPRし、大学の持つ教育力を保育に活かし、質の高い保育の保障をしていくことを伝えるようにした。保護者の園への関心や理解が深まり、令和6年度の園児確保につながった。
- ④ 職員が能力を十分発揮し、保育力が向上する環境をつくるため、職員の勤務シフトに応じた保育の準備・環境整備を図るとともに、業務内容の見直し、改善に取り組んだ。
職員一人ひとりの主体性を重視し、それぞれが特技を発揮できるよう研修の充実を図った。また、登降園管理などを行う電算システムの導入に合わせて、業務内容の見直しを行い、書類作成などの職員の負担軽減と業務の効率化に努めた。

Ⅲ 財務の概要

(1) 資金収支計算書関係

本学園の資金収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

(収 入 の 部)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒納付金収入	1,157,366	1,243,776	1,211,001	1,209,755	1,122,017
手数料収入	31,911	28,453	31,727	28,683	31,456
寄付金収入	6,993	2,198	16,430	18,121	39,847
補助金収入	766,124	769,887	800,249	865,242	851,787
（うち国庫補助金収入）	97,633	124,207	136,465	159,335	161,507
（うち地方公共団体補助金収入）	668,491	645,680	503,005	544,923	690,280
資産売却収入	0	0	0	33	0
付随事業・収益事業収入	41,895	27,384	33,214	29,414	30,333
受取利息・配当金収入	413	340	320	1,498	120
雑収入	74,292	95,117	77,361	107,665	44,184
借入金等収入	0	0	0	157,000	8,720
前受金収入	229,781	203,489	197,750	187,582	191,922
その他の収入	175,150	162,009	230,331	217,259	302,051
資金収支調整勘定	△ 317,362	△ 434,733	△ 350,443	△ 368,637	△ 289,972
前年度繰越支払資金	939,345	986,830	972,679	1,121,408	1,207,874
収入の部合計	3,105,908	3,084,800	3,220,619	3,575,021	3,540,338

(支 出 の 部)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,458,317	1,400,868	1,482,152	1,426,577	1,508,558
教育研究経費支出	284,837	306,975	299,135	346,163	340,815
管理経費支出	167,343	177,712	170,863	172,445	185,865
借入金等利息支出	6,788	5,637	4,680	3,944	3,378
借入金等返済支出	75,698	75,778	55,706	212,706	37,932
施設関係支出	5,608	13,548	11,955	29,345	430,389
設備関係支出	23,291	26,936	45,077	42,338	25,135
資産運用支出	70,022	47,232	87,106	39,628	53,832
その他の支出	139,671	125,190	74,352	149,096	58,682
資金支出調整勘定	△ 112,497	△ 67,756	△ 131,815	△ 55,094	△ 96,387
翌年度繰越支払資金	986,830	972,679	1,121,408	1,207,874	992,139
支出の部合計	3,105,908	3,084,800	3,220,619	3,575,021	3,540,338

※「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するべきすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払支出（現金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにした資料です。

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒納付金収入	1,122,017	
		手数料収入	31,456	
		特別寄付金収入	6,552	
		一般寄付金収入	23,322	
		經常費補助金収入	846,348	
		付随事業収入	30,333	
		雑収入	44,184	
		教育活動資金収入計	2,104,213	
	支 出	人件費支出	1,508,558	
		教育活動経費支出	340,815	
		管理経費支出	185,865	
		教育活動資金支出計	2,035,238	
	差引			68,975
調整勘定等			96,676	
教育活動資金収支差額			165,651	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	9,972	
		施設設備補助金収入	5,439	
		施設設備売却収入	105,000	
		施設設備等活動資金収入計	120,411	
	支 出	施設関係支出	430,389	
		設備関係支出	25,135	
		施設整備費等活動資金支出計	455,524	
	差引			△ 335,113
	調整勘定等			15,743
施設整備費等活動資金収支差額			△ 319,370	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 153,719	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	借入金等収入	8,720	
		みなし退職給与引当特定資産取崩収入	18,333	
		預り金受入収入	5,041	
		長期貸付金回収収入	56	
		奨学貸付金回収収入	3,243	
		保証金回収収入	100	
		小計	35,494	
		受取利息・配当金収入	120	
		その他の活動資金収入計	35,614	
	支 出	借入金等返済支出	37,932	
		みなし退職給与引当特定資産繰入支出	53,513	
		公益事業引当特定資産繰入支出	319	
		預り金支払支出	681	
		奨学貸付金支払支出	1,800	
		立替金支払支出	6	
		小計	94,251	
		借入金等利息支出	3,378	
	その他の活動資金支出計	97,630		
	差引			△ 62,016
調整勘定等			0	
その他の活動資金収支差額			△ 62,016	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 215,735	
前年度繰越支払資金			1,207,874	
翌年度繰越支払資金			992,139	

※2015年から学校会計基準の改正に伴い、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

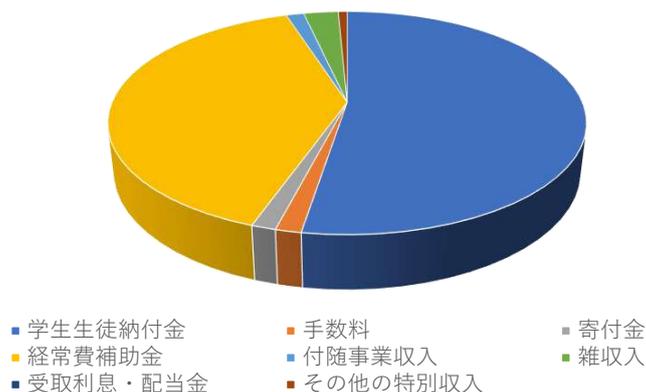
(3) 事業活動収支計算書関係

本学園の事業活動収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

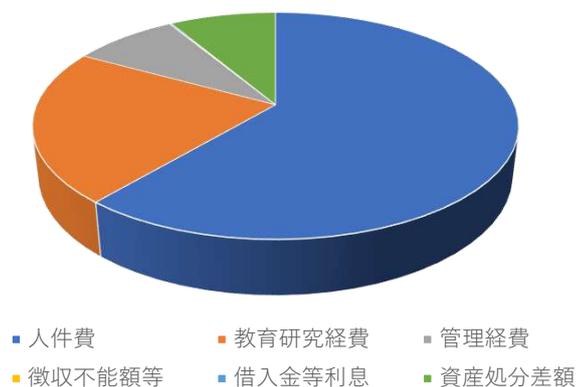
		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	1,157,366	1,243,776	1,211,001	1,209,755	1,122,017
		手数料	31,911	28,453	31,727	28,683	31,456
		寄付金	7,031	1,821	4,478	5,702	29,875
		経常費等補助金	747,890	752,007	800,249	852,056	846,348
		付随事業収入	41,895	27,384	33,214	29,414	30,333
		雑収入	74,292	97,344	77,401	108,522	59,352
		教育活動収入計	2,060,385	2,150,786	2,158,070	2,234,131	2,119,382
	事業活動支出の部	人件費	1,420,447	1,447,678	1,431,014	1,458,586	1,466,679
		教育研究経費	528,033	528,587	486,831	530,368	525,210
		(うち減価償却額)	242,608	221,613	186,323	184,205	184,396
		管理経費	197,086	218,782	204,027	199,471	199,783
		(うち減価償却額)	29,744	38,335	33,164	27,026	13,919
		徴収不能額等	434	95	595	471	207
		教育活動支出計	2,146,000	2,195,142	2,122,466	2,188,895	2,191,879
教育活動収支差額		△ 85,615	△ 44,356	35,603	45,236	△ 72,497	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	413	390	320	1,498	120
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
							0
		教育活動外収入計	413	390	320	1,498	120
	事業活動支出の部	借入金等利息	6,788	5,637	4,680	3,944	3,378
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
							0
		教育活動外支出計	6,788	5,637	4,680	3,944	3,378
教育活動外収支差額		△ 6,375	△ 5,247	△ 4,360	△ 2,446	△ 3,259	
経常収支差額		△ 91,990	△ 49,604	31,244	42,790	△ 75,756	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	33	0
		その他の特別収入	19,143	21,024	27,736	26,524	15,503
							0
		特別収入計	19,143	21,024	27,736	26,557	15,503
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,955	41,947	25	41	202,722
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	5,955	41,947	25	41	202,722
特別収支差額		13,188	△ 20,923	27,710	26,516	△ 187,219	
基本金組入前当年度収支差額		△ 78,802	△ 70,527	58,954	69,305	△ 262,975	
基本金組入額合計		△ 91,759	△ 88,456	△ 118,126	△ 92,839	△ 400,721	
当年度収支差額		△ 170,561	△ 158,983	△ 59,172	△ 23,533	△ 663,696	
前年度繰越収支差額		△ 4,191,939	△ 4,362,017	△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653	
基本金取崩額		483	16,789	0	6,264	778,677	
翌年度繰越収支差額		△ 4,362,017	△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653	△ 4,465,671	
事業活動収入計		2,079,942	2,172,199	2,186,125	2,262,185	2,135,004	
事業活動支出計		2,158,744	2,242,726	2,127,171	2,192,880	2,397,979	

※「事業活動収支計算書」とは、学校法人の事業活動を「教育活動」「教育活動外」「特別」の三つに分類し、法人の本来の業務である教育活動による収支をみることで、経常的な教育事業活動の状況を明確にするための資料です。

事業活動収入 2,135,004千円



事業活動支出 2,397,979千円



(4) 貸借対照表の推移

本学園の貸借対照表の決算額の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

資産の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	6,439,732	6,170,534	6,088,232	5,929,686	5,908,388
流動資産	1,094,773	1,180,926	1,269,227	1,383,627	1,099,450
資産の部合計	7,534,505	7,351,460	7,357,459	7,313,313	7,007,838
負債の部					
固定負債	698,904	687,676	421,789	570,089	498,679
流動負債	434,470	333,180	546,113	284,361	313,271
負債の部合計	1,133,374	1,020,856	967,902	854,450	811,950
純資産の部					
基本金	10,763,148	10,834,815	10,952,940	11,039,515	10,661,559
繰越収支差額	△ 4,362,017	△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653	△ 4,465,671
純資産の部合計	6,401,131	6,330,604	6,389,557	6,458,863	6,195,888
負債及び純資産の部合計	7,534,505	7,351,460	7,357,459	7,313,313	7,007,838

(5) 財務比率表

①事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率	計算法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	68.9%	67.3%	66.3%	65.2%	69.2%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	122.7%	116.4%	118.2%	120.6%	130.7%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.6%	24.6%	22.6%	23.7%	24.8%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.5%	10.2%	9.5%	8.9%	9.4%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.8%	-3.3%	2.7%	3.1%	-12.3%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	108.9%	107.6%	102.9%	101.1%	138.3%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	56.2%	57.8%	56.1%	54.1%	52.9%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4%	0.2%	1.5%	0.8%	1.9%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	1.4%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	36.8%	35.4%	36.6%	38.2%	39.9%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	36.2%	35.0%	37.1%	38.1%	39.9%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.4%	-4.1%	-5.4%	4.1%	18.8%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.7%	11.9%	10.3%	9.6%	9.0%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-4.5%	-2.3%	1.5%	1.9%	-3.6%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-4.2%	-2.1%	1.6%	2.0%	-3.4%

②活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	計算法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
15	教育活動資金収支差額	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.5%	8.5%	15.1%	8.1%	7.9%

③貸借対照表比率

	比 率	計算法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.2%	85.4%	82.7%	81.1%	84.3%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	70.7%	69.3%	65.6%	64.1%	67.7%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	14.8%	15.5%	16.8%	16.5%	16.2%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.8%	14.5%	17.3%	18.9%	15.7%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	10.6%	9.3%	5.7%	7.8%	7.1%

No.	比 率	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.6%	5.8%	7.4%	3.9%	4.5%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.8%	13.6%	18.9%	21.3%	18.8%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.7年	0.8年	0.9年	0.9年	0.8年
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	83.8%	84.9%	100.0%	88.3%	88.4%
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-54.2%	-57.8%	-62.0%	-62.6%	-63.7%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.9%	102.9%	95.3%	91.8%	95.4%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	91.3%	90.7%	89.4%	84.4%	88.3%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	247.2%	251.9%	232.4%	486.6%	351.0%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.2%	15.0%	13.2%	11.7%	11.6%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.4%	17.7%	15.1%	13.2%	13.1%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	443.1%	429.4%	567.1%	643.9%	516.9%
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	36.1%	41.0%	42.1%	37.8%	46.6%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.7%	94.0%	104.5%	97.3%	97.5%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	61.2%	53.2%	57.0%	70.4%	71.1%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	35.3%	34.9%	35.7%	35.5%	33.9%

IV その他

(1) 施設の状況 (2023年5月1日現在)

学校名及び所在地	施設及び面積：㎡	備 考
浜松学院大学	校 地 37,125	借地 897㎡を含む
浜松市中区布橋三丁目2-3	校舎等 16,850	1・3・4・5号館, 図書館, 体育館
浜松学院大学短期大学部	校 地 9,281	借地 224㎡を含む
浜松市中区住吉二丁目3-1	校舎等 4,917	1~2号館, 図書館分館, 体育館, 大学会館
浜松学院中学校・高等学校	校 地 60,406	借地 34,029㎡を含む
浜松市中区高林一丁目17-2	校舎等 16,706	北棟, 南棟, 誠徳館, 体育館, 格技場, 黎明寮, 3号館
浜松学院大学附属幼稚園	校 地 3,575	借地 110㎡を含む
浜松市中区住吉一丁目22-5	校舎等 1,794	西棟, 東棟, ホール棟, 職員室棟, 会議室棟
浜松学院大学附属愛野こども園	校 地 5,226	園地：袋井市から無償借用
袋井市愛野南2-2-3	校舎等 1,668	園舎
法人本部	校 地 390	職員駐車場
浜松市中区高林一丁目17-2	校舎等 0	

(2) 借入金の状況

借入先	借入残額	利率 %	返済期日	使途
浜松磐田信用金庫	95,948,800	1.80	R18.3	大学 体育館改築 担保物件 校地
静岡銀行	8,626,000	0.70	R16.1	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	23,987,200	1.80	R18.3	大学 体育館改築 担保物件 校地
静岡銀行	26,680,000	0.65	R15.3	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	119,820,000	0.65	R15.3	高校 校舎改築 担保物件 定期預金
合 計	275,062,000			

(3) 寄付金の状況

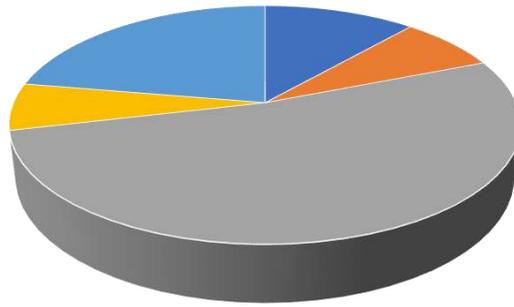
寄付金の種類	寄付者	寄付金額	内容
一般寄付金	個人 (25名)	22,642,229	
	浜松学院高校教育後援会	580,000	
	企業 (1社)	100,000	
合 計		23,322,229	
特別寄付金	個人 (54名)	6,943,500	
	浜松学院大学教育後援会	496,280	
	浜松学院高校同窓会	300,000	
	浜松学院高校教育後援会	1,245,200	
	浜松学院高校PTA	3,026,400	
	浜松学院高校校友会	1,413,000	
	浜松学院高校クラブ後援会	2,700,000	
	浜松学院大学附属幼稚園父母の会	300,000	
	企業 (2社)	100,000	
合 計		16,524,380	
	寄贈図書 (52冊)	91,715	
合 計		91,715	
寄付金合計		39,938,324	

(4) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金名称	交付団体	部 門	補助金額
経常費補助金	日本私学振興共済事業団	大 学	62,038
〃	〃	短 大	35,411
授業料等減免費負担金	〃	大 学	44,654
〃	〃	短 大	13,965
私立学校施設整備費	文部科学省	大 学	5,439
経常費補助金	静岡県	高 校	370,886
〃	〃	中 学	27,430
〃	〃	幼稚園	47,415
私立幼稚園障害児教育補助金	〃	幼稚園	7,840
〃	〃	こども園	1,568
就学支援金事務費補助金	〃	高 校	521
静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金	〃	高 校	40,003
県私立高等学校授業料減免(家計急変)補助金	〃	高 校	18
私立学校物価高騰支援金	〃	高 校	1,793
〃	〃	中 学	133
〃	〃	幼稚園	420
私立学校安全教育推進事業費補助金	〃	幼稚園	290
私立幼稚園人材確保事業費補助金(1-3月)	〃	幼稚園	1,668
児童福祉施設等物価高騰対策支援金	〃	こども園	225
私学教育振興事業補助金	浜松市	高 校	1,154
私立幼稚園教育振興補助金	〃	幼稚園	1,645
浜松市教育・保育施設等物価高騰対策助成事業費補助金	〃	幼稚園	451
私立学校安全対策事業補助金	〃	幼稚園	525
一時預かり事業費補助金	〃	幼稚園	4,757
一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	袋井市・浜松市	こども園	2,838
一時預かり事業費補助金(一般型)	〃	こども園	2,751
延長保育促進事業費補助金	〃	こども園	300
乳幼児保育促進事業補助金	〃	こども園	6,264
0歳児途中入所サポート業費補助金	〃	こども園	780
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	袋井市	こども園	214
障害児保育事業費補助金	〃	こども園	1,918
給食食材費高騰対策支援事業費補助金	〃	こども園	437
保育所等エネルギー価格高騰対策支援金	〃	こども園	360
袋井市中小企業等高压電力電気料金高騰対策支援金	〃	こども園	28
施設型給付費	袋井市・掛川市	こども園	165,648
補助金計			851,787

補助金 851,787千円



- 経常費補助金(国庫補助金)
- 経常費補助金(県補助金)
- 市町村補助金
- その他の国庫補助金
- その他の県補助金

(5) 関連当事者との取引の状況
該当なし